

平成26事業年度

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金 4,467,175,232

仮払金 60,710

前払金 15,939,277

未収金 29,587,397

その他の流動資産 361,865

流動資産合計

4,513,124,481

II 固定資産

1 有形固定資産

建 物 106,859,179

減価償却累計額 △ 56,851,145 50,008,034

工具器具備品 32,254,460

減価償却累計額 △ 26,240,459 6,014,001

有形固定資産合計 56,022,035

2 無形固定資産

ソフトウェア 8,565,765

電話加入権 585,000

無形固定資産合計 9,150,765

3 投資その他の資産

敷金・保証金 162,574,513

投資その他の資産合計 162,574,513

固定資産合計

227,747,313

資産合計

4,740,871,794

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 3,843,794,806

預り寄附金 222,001,647

未払金 75,986,287

未払消費税等 7,689,300

預り金 6,548,272

引当金

賞与引当金 1,415,336

流動負債合計

4,157,435,648

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 40,266,812

資産見返補助金 632,402

資産見返寄附金 6,609,318 47,508,532

引当金

退職給付引当金 23,557,439

固定負債合計

71,065,971

負債合計

4,228,501,619

純資産の部

I 資本金

政府出資金 958,426,354

資本金合計

958,426,354

II 資本剰余金

資本剰余金 △ 479,945,043

損益外減価償却累計額 △ 2,195,015

資本剰余金合計

△ 482,140,058

III 利益剰余金

利益剰余金合計

36,083,879

純資産合計

512,370,175

負債純資産合計

4,740,871,794

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	624,139,272		
コンベンション振興対策費	57,846,544		
受入対策費	29,307,480		
調査研究費	4,001,374		
コンベンション事業費	51,528,978		
観光情報提供事業費	27,781,562		
通訳案内士試験事業費	85,256,642		
共同事業費	12,172,382		
受託業務費	34,252,767		
事業パートナー連携経費	28,478,729		
消費税等	8,930,900	963,696,630	
交付金事業費			
業務費	13,682,709		
交付金	54,760,175	68,442,884	
一般管理費			
一般管理費	1,409,826,872		
賞与引当金繰入	1,415,336		
退職給付費用	53,673,138		
減価償却費	15,070,153	1,479,985,499	
経常費用合計			2,512,125,013
経常収益			
運営費交付金収益		1,863,859,208	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	245,813,434		
コンベンション協賛金収益	101,790,150		
観光情報提供事業収入	38,226,042		
通訳案内士試験手数料収入	95,249,700		
共同事業収入	7,125,600		
受託業務収入	55,314,495		
政府受託収入	23,402,292		
その他受託収入	31,912,203		
その他事業収入	9,596,447	553,115,868	
寄附金収益		58,871,000	
資産見返運営費交付金戻入		13,150,355	
資産見返補助金戻入		236,772	
資産見返寄附金戻入		2,944,635	
財務収益			
受取利息	309,281		
為替差益	3,495,115	3,804,396	
雑益		8,430,058	
経常収益合計			2,504,412,292
経常損失			△ 7,712,721
臨時損失			
固定資産除却損		1,383,991	1,383,991
当期純損失			△ 9,096,712
前中期目標期間繰越積立金取崩額			40,321
当期総損失			△ 9,056,391

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外事務所費支出	△ 499,542,490
総合観光案内所費支出	△ 22,587,970
海外宣伝事業費支出	△ 158,463,818
国際協力事業費支出	△ 1,286,860
海外宣伝資料作成費支出	△ 39,251,143
コンベンション振興対策費支出	△ 67,347,415
調査研究費支出	△ 4,594,043
受入対策費支出	△ 8,677,544
コンベンション事業費支出	△ 60,226,483
通訳案内士試験事業費支出	△ 85,250,186
観光情報提供事業費支出	△ 33,134,849
共同事業費支出	△ 11,243,500
受託業務費支出	△ 48,182,632
事業パートナー連携経費	△ 27,808,299
業務費支出	△ 4,812,001
交付金支出	△ 54,760,175
人件費支出	△ 1,165,565,714
その他の業務支出	△ 191,293,113
運営費交付金収入	5,628,373,000
観光宣伝事業賛助金収入	253,818,000
コンベンション協賛金収入	86,400,000
観光情報提供事業収入	36,899,108
通訳案内士試験受験手数料収入	95,249,700
共同事業収入	8,102,997
受託業務収入	46,957,273
その他の業務収入	9,167,163
寄附金収入	78,870,000
その他収入	8,453,453
小計	3,768,262,459
利息の受取額	309,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,768,571,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,477,590
無形固定資産の取得による支出	△ 3,974,400
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,064,395
敷金・保証金の返還による収入	3,515,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,000,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	173,945
V 資金増加額	3,747,745,298
VI 資金期首残高	719,429,934
VII 資金期末残高	4,467,175,232

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	国際観光振興事業費	963,696,630	
	交付金事業費	68,442,884	
	一般管理費	1,479,985,499	
	臨時損失	1,383,991	2,513,509,004
(2)	(控除) 自己収入等		
	国際観光振興事業収入	△ 553,115,868	
	寄附金収益	△ 58,871,000	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,944,635	
	財務収益	△ 3,804,396	
	雑益	△ 8,430,058	△ 627,165,957
	業務費用合計		1,886,343,047
II	損益外減価償却相当額		835,815
III	引当外賞与見積額		1,333,599
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 10,574,185
V	機会費用		
	政府出資等の機会費用	1,899,805	1,899,805
VI	行政サービス実施コスト		1,879,838,081

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
----	--------

工具器具備品	2年～25年
--------	--------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 395,038,832円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 43,798,168円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,467,175,232円
資金期末残高	<u>4,467,175,232円</u>

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は35,987,600円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,467,175,232	4,467,175,232	0
(2) 未収金	29,587,397	29,587,397	0
(3) 未払金	(75,986,287)	(75,986,287)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:162,574,513円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な債務負担行為）

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,277,695,101円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

独立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	91,086,565	3,105,221	2,862,285	91,329,501	54,765,540	8,478,769	-	36,563,961	
	工 具 器 具 備 品	55,333,115	770,035	23,848,690	32,254,460	26,240,459	2,694,984	-	6,014,001	
	計	146,419,680	3,875,256	26,710,975	123,583,961	81,005,999	11,173,753	-	42,577,962	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,609,107	11,920,571	-	15,529,678	2,085,605	835,815	-	13,444,073	
	計	3,609,107	11,920,571	-	15,529,678	2,085,605	835,815	-	13,444,073	
有形固定資産合計	建 物	94,695,672	15,025,792	2,862,285	106,859,179	56,851,145	9,314,584	-	50,008,034	
	工 具 器 具 備 品	55,333,115	770,035	23,848,690	32,254,460	26,240,459	2,694,984	-	6,014,001	
	計	150,028,787	15,795,827	26,710,975	139,113,639	83,091,604	12,009,568	-	56,022,035	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	35,498,190	5,270,400	-	40,768,590	32,202,825	3,896,400	-	8,565,765	
	電 話 加 入 権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	計	36,083,190	5,270,400	-	41,353,590	32,202,825	3,896,400	-	9,150,765	
無形固定資産 (償却費損益外)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	35,498,190	5,270,400	-	40,768,590	32,202,825	3,896,400	-	8,565,765	
	電 話 加 入 権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	36,192,600	5,270,400	-	41,463,000	32,312,235	3,896,400	-	9,150,765	
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷 金 ・ 保 証 金	155,704,946	10,741,391	3,871,824	162,574,513	-	-	-	162,574,513	
	長 期 前 払 費 用	930,193	-	930,193	-	-	-	-	0	
	計	156,635,139	10,741,391	4,802,017	162,574,513	-	-	-	162,574,513	
投資その他の 資産合計	敷 金 ・ 保 証 金	155,704,946	10,741,391	3,871,824	162,574,513	-	-	-	162,574,513	
	長 期 前 払 費 用	930,193	-	930,193	-	-	-	-	0	
	計	156,635,139	10,741,391	4,802,017	162,574,513	-	-	-	162,574,513	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,238,150	1,415,336	1,238,150	-	1,415,336	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	56,050,829	2,122,338	-	58,173,167	
年金資産	33,489,228	1,126,500	-	34,615,728	
退職給付引当金	22,561,601	995,838	-	23,557,439	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	958,426,354	-	-	958,426,354	
	計	958,426,354	-	-	958,426,354	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	15,774,396	-	-	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	-	-	1,752,716	
	損益外除売却差額相 当 額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 479,945,043	-	-	△ 479,945,043	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,359,200	△ 835,815	-	△ 2,195,015	特定償却資産の減価 償却費相当額
	差 引 計	△ 481,304,243	△ 835,815	-	△ 482,140,058	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	49,148,926	6,939,049	11,048,570	45,039,405	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	141,186	-	40,321	100,865	※3
合 計	49,290,112	6,939,049	11,088,891	45,140,270	

(注) 1. 当期増加額は、一般勘定の前期未処分利益 6,939,049円であります。

2. 当期減少額は、交付金勘定の前期未処理損失 11,048,570円であります。

3. 当期減少額は、一般勘定の前中期目標期間繰越積立金取崩額 40,321円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	40,321	自己財源で取得した固定資産の減価償却分
	計	40,321	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 期 期 交 付 金 付 金 額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	
			運 付	営 金	費 収	交 益	資 産 見 返 運 営 費 金		資 本 剰 余 金
平 成 2 5 年 度	82,007,792	-	-			-	-	-	82,007,792
平 成 2 6 年 度	-	5,628,373,000	1,863,859,208			2,726,778	-	1,866,585,986	3,761,787,014
合 計	82,007,792	5,628,373,000	1,863,859,208			2,726,778	-	1,866,585,986	3,843,794,806

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,863,859,208	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,161,035,646 (役員人件費：1,188,918,027、海外宣伝事業費：624,139,272、コンベンション振興対策費：57,846,544、その他経費：290,131,803)
	資産見返運営費交付金	2,276,778	4) 損益計算書に計上した収益の額：309,104,258 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,161,035,646－事業収入42,476,320] × 充当率100～50%=1,863,859,208
	資本剰余金	0	④資産見返運営費交付金：2,726,778 固定資産取得 786,984 × 充当率90% = 708,285 770,035 × 充当率90% = 693,031 1,987,200 × 充当率66.7% = 1,325,462
	合計	1,866,135,986	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 3,843,794,806	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,888) 60,988	(1) 4	(-) 4,372	(-) 1
職員	(-) 972,947	(-) 115	(-) 47,179	(-) 5
合計	(2,888) 1,033,935	(1) 119	(-) 51,551	(-) 6

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	23,224
	海 外	765,423
計		788,647
預 金	国 内	4,315,340,683
	海 外	151,045,902
計		4,466,386,585
合 計		4,467,175,232

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	735,000
受託業務収入	21,414,270
共同事業収入	275,600
観光情報提供事業収入	6,543,973
その他の事業収入	573,820
その他の収入	44,734
合 計	29,587,397

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	186,974,647
寄附金	35,027,000
合 計	222,001,647

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	75,986,287
合 計	75,986,287

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

1 2 . 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位 : 円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
交付金勘定	未払金	94, 338	一般勘定	未収金	94, 338

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	4,395,447,388	71,727,844		4,467,175,232
仮払金	60,710			60,710
前払金	15,939,277			15,939,277
未収金	29,681,735		△ 94,338	29,587,397
その他の流動資産	361,865			361,865
流動資産合計	4,441,490,975	71,727,844	△ 94,338	4,513,124,481
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	106,859,179			106,859,179
減価償却累計額	△ 56,851,145			△ 56,851,145
工具器具備品	32,254,460			32,254,460
減価償却累計額	△ 26,240,459			△ 26,240,459
有形固定資産合計	56,022,035			56,022,035
2 無形固定資産				
ソフトウェア	8,565,765			8,565,765
電話加入権	585,000			585,000
無形固定資産合計	9,150,765			9,150,765
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	162,574,513			162,574,513
投資その他の資産合計	162,574,513			162,574,513
固定資産合計	227,747,313			227,747,313
資産合計	4,669,238,288	71,727,844	△ 94,338	4,740,871,794
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	3,843,794,806			3,843,794,806
預り寄附金	186,974,647	35,027,000		222,001,647
未払金	75,585,486	495,139	△ 94,338	75,986,287
未払消費税等	7,392,300	297,000		7,689,300
預り金	6,541,099	7,173		6,548,272
引当金				
賞与引当金	708,944	706,392		1,415,336
流動負債合計	4,120,997,282	36,532,704	△ 94,338	4,157,435,648
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	40,266,812			40,266,812
資産見返補助金	632,402			632,402
資産見返寄附金	6,609,318			6,609,318
引当金				
退職給付引当金	15,446,015	8,111,424		23,557,439
固定負債合計	62,954,547	8,111,424		71,065,971
負債合計	4,183,951,829	44,644,128	△ 94,338	4,228,501,619
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	958,426,354			958,426,354
資本金合計	958,426,354			958,426,354
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 479,945,043			△ 479,945,043
損益外減価償却累計額	△ 2,195,015			△ 2,195,015
資本剰余金合計	△ 482,140,058			△ 482,140,058
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	9,000,163	27,083,716		36,083,879
純資産合計	485,286,459	27,083,716		512,370,175
負債純資産合計	4,669,238,288	71,727,844	△ 94,338	4,740,871,794

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	624,139,272		624,139,272
コンベンション振興対策費	57,846,544		57,846,544
受入対策費	29,307,480		29,307,480
調査研究費	4,001,374		4,001,374
コンベンション事業費	51,528,978		51,528,978
観光情報提供事業費	27,781,562		27,781,562
通訳案内士試験事業費	85,256,642		85,256,642
共同事業費	12,172,382		12,172,382
受託業務費	34,252,767		34,252,767
事業パートナー連携経費	28,478,729		28,478,729
消費税等	8,930,900		8,930,900
交付金事業費			
業務費		13,682,709	13,682,709
交付金		54,760,175	54,760,175
一般管理費			
一般管理費	1,409,826,872		1,409,826,872
賞与引当金繰入	708,944	706,392	1,415,336
退職給付費用	52,680,666	992,472	53,673,138
減価償却費	15,070,153		15,070,153
経常費用合計	2,441,983,265	70,141,748	2,512,125,013
経常収益			
運営費交付金収益	1,863,859,208		1,863,859,208
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	245,813,434		245,813,434
コンベンション協賛金収益	101,790,150		101,790,150
観光情報提供事業収入	38,226,042		38,226,042
通訳案内士試験手数料収入	95,249,700		95,249,700
共同事業収入	7,125,600		7,125,600
受託業務収入	55,314,495		55,314,495
政府受託収入	23,402,292		23,402,292
その他受託収入	31,912,203		31,912,203
その他事業収入	9,596,447		9,596,447
寄附金収益		58,871,000	58,871,000
資産見返運営費交付金戻入	13,150,355		13,150,355
資産見返補助金戻入	236,772		236,772
資産見返寄附金戻入	2,944,635		2,944,635
財務収益			
受取利息	309,281		309,281
為替差益	3,495,115		3,495,115
雑益	8,175,950	254,108	8,430,058
経常収益合計	2,445,287,184	59,125,108	2,504,412,292
経常利益(△経常損失)	3,303,919	△ 11,016,640	△ 7,712,721
臨時損失			
固定資産除却損	1,383,991		1,383,991
当期純利益(△当期純損失)	1,919,928	△ 11,016,640	△ 9,096,712
前中期目標期間繰越積立金取崩額	40,321		40,321
当期総利益(△当期総損失)	1,960,249	△ 11,016,640	△ 9,056,391

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外事務所費支出	△ 499,542,490		△ 499,542,490
総合観光案内所費支出	△ 22,587,970		△ 22,587,970
海外宣伝事業費支出	△ 158,463,818		△ 158,463,818
国際協力事業費支出	△ 1,286,860		△ 1,286,860
海外宣伝資料作成費支出	△ 39,251,143		△ 39,251,143
コンベンション振興対策費支出	△ 67,347,415		△ 67,347,415
調査研究費支出	△ 4,594,043		△ 4,594,043
受入対策費支出	△ 8,677,544		△ 8,677,544
コンベンション事業費支出	△ 60,226,483		△ 60,226,483
通訳案内士試験事業費支出	△ 85,250,186		△ 85,250,186
観光情報提供事業費支出	△ 33,134,849		△ 33,134,849
共同事業費支出	△ 11,243,500		△ 11,243,500
受託業務費支出	△ 48,182,632		△ 48,182,632
事業パートナー連携経費	△ 27,808,299		△ 27,808,299
業務費支出		△ 4,812,001	△ 4,812,001
交付金支出		△ 54,760,175	△ 54,760,175
人件費支出	△ 1,155,606,899	△ 9,958,815	△ 1,165,565,714
その他の業務支出	△ 191,293,113		△ 191,293,113
運営費交付金収入	5,628,373,000		5,628,373,000
観光宣伝事業賛助金収入	253,818,000		253,818,000
コンベンション協賛金収入	86,400,000		86,400,000
観光情報提供事業収入	36,899,108		36,899,108
通訳案内士試験受験手数料収入	95,249,700		95,249,700
共同事業収入	8,102,997		8,102,997
受託業務収入	46,957,273		46,957,273
その他業務収入	9,167,163		9,167,163
寄附金収入		78,870,000	78,870,000
その他収入	8,199,345	254,108	8,453,453
小計	3,758,669,342	9,593,117	3,768,262,459
利息の受取額	309,281		309,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,758,978,623	9,593,117	3,768,571,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,477,590		△ 13,477,590
無形固定資産の取得による支出	△ 3,974,400		△ 3,974,400
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,064,395		△ 7,064,395
敷金・保証金の返還による収入	3,515,998		3,515,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,000,387	-	△ 21,000,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	173,945	-	173,945
V 資金増加額	3,738,152,181	9,593,117	3,747,745,298
VI 資金期首残高	657,295,207	62,134,727	719,429,934
VII 資金期末残高	4,395,447,388	71,727,844	4,467,175,232

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	1,960,249	△ 11,016,640	△ 9,056,391
当期総利益(△当期総損失)	1,960,249	△ 11,016,640	△ 9,056,391
II 利益処分額	1,960,249	－	1,960,249
積立金	1,960,249	－	1,960,249
III 損失処理額	－	11,016,640	11,016,640
積立金取崩額	－	11,016,640	11,016,640
IV 次期繰越欠損金	－	0	0

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	963,696,630		963,696,630
交付金事業費		68,442,884	68,442,884
一般管理費	1,478,286,635	1,698,864	1,479,985,499
臨時損失	1,383,991		1,383,991
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 553,115,868		△ 553,115,868
寄附金収益		△ 58,871,000	△ 58,871,000
資産見返寄附金戻入	△ 2,944,635		△ 2,944,635
財務収益	△ 3,804,396		△ 3,804,396
雑益	△ 8,175,950	△ 254,108	△ 8,430,058
業務費用合計	1,875,326,407	11,016,640	1,886,343,047
II 損益外減価償却相当額	835,815		835,815
III 引当外賞与見積額	1,333,599		1,333,599
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 10,574,185		△ 10,574,185
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	1,899,805		1,899,805
VI 行政サービス実施コスト	1,868,821,441	11,016,640	1,879,838,081

平成26事業年度

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,395,447,388	
仮払金		60,710	
前払金		15,939,277	
未収金		29,681,735	
その他の流動資産		361,865	
流動資産合計			4,441,490,975
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	106,859,179		
減価償却累計額	△ 56,851,145	50,008,034	
工具器具備品	32,254,460		
減価償却累計額	△ 26,240,459	6,014,001	
有形固定資産合計		56,022,035	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		8,565,765	
電話加入権		585,000	
無形固定資産合計		9,150,765	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		162,574,513	
投資その他の資産合計		162,574,513	
固定資産合計			227,747,313
資産合計			4,669,238,288
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		3,843,794,806	
預り寄附金		186,974,647	
未払金		75,585,486	
未払消費税等		7,392,300	
預り金		6,541,099	
引当金			
賞与引当金		708,944	
流動負債合計			4,120,997,282
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	40,266,812		
資産見返補助金	632,402		
資産見返寄附金	6,609,318	47,508,532	
引当金			
退職給付引当金		15,446,015	
固定負債合計			62,954,547
負債合計			4,183,951,829
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		958,426,354	
資本金合計			958,426,354
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 479,945,043	
損益外減価償却累計額		△ 2,195,015	
資本剰余金合計			△ 482,140,058
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		100,865	
積立金		6,939,049	
当期末処分利益		1,960,249	
(うち当期総利益 1,960,249)			
利益剰余金合計			9,000,163
純資産合計			485,286,459
負債純資産合計			4,669,238,288

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	624,139,272		
コンベンション振興対策費	57,846,544		
受入対策費	29,307,480		
調査研究費	4,001,374		
コンベンション事業費	51,528,978		
観光情報提供事業費	27,781,562		
通訳案内士試験事業費	85,256,642		
共同事業費	12,172,382		
受託業務費	34,252,767		
事業パートナー連携経費	28,478,729		
消費税等	8,930,900	963,696,630	
一般管理費			
一般管理費	1,409,826,872		
賞与引当金繰入	708,944		
退職給付費用	52,680,666		
減価償却費	15,070,153	1,478,286,635	
経常費用合計			2,441,983,265
経常収益			
運営費交付金収益		1,863,859,208	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	245,813,434		
コンベンション協賛金収益	101,790,150		
観光情報提供事業収入	38,226,042		
通訳案内士試験手数料収入	95,249,700		
共同事業収入	7,125,600		
受託業務収入	55,314,495		
政府受託収入	23,402,292		
その他受託収入	31,912,203		
その他事業収入	9,596,447	553,115,868	
資産見返運営費交付金戻入		13,150,355	
資産見返補助金戻入		236,772	
資産見返寄附金戻入		2,944,635	
財務収益			
受取利息	309,281		
為替差益	3,495,115	3,804,396	
雑益		8,175,950	
経常収益合計			2,445,287,184
経常利益			3,303,919
臨時損失			
固定資産除却損		1,383,991	1,383,991
当期純利益			1,919,928
前中期目標期間繰越積立金取崩額			40,321
当期総利益			1,960,249

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 499,542,490
	総合観光案内所費支出	△ 22,587,970
	海外宣伝事業費支出	△ 158,463,818
	国際協力事業費支出	△ 1,286,860
	海外宣伝資料作成費支出	△ 39,251,143
	コンベンション振興対策費支出	△ 67,347,415
	調査研究費支出	△ 4,594,043
	受入対策費支出	△ 8,677,544
	コンベンション事業費支出	△ 60,226,483
	通訳案内士試験事業費支出	△ 85,250,186
	観光情報提供事業費支出	△ 33,134,849
	共同事業費支出	△ 11,243,500
	受託業務費支出	△ 48,182,632
	事業パートナー連携経費	△ 27,808,299
	人件費支出	△ 1,155,606,899
	その他の業務支出	△ 191,293,113
	運営費交付金収入	5,628,373,000
	観光宣伝事業賛助金収入	253,818,000
	コンベンション協賛金収入	86,400,000
	観光情報提供事業収入	36,899,108
	通訳案内士試験受験手数料収入	95,249,700
	共同事業収入	8,102,997
	受託業務収入	46,957,273
	その他の業務収入	9,167,163
	その他収入	8,199,345
	小計	3,758,669,342
	利息の受取額	309,281
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,758,978,623
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,477,590
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,974,400
	敷金・保証金の差入による支出	△ 7,064,395
	敷金・保証金の返還による収入	3,515,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,000,387
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	173,945
V	資金増加額	3,738,152,181
VI	資金期首残高	657,295,207
VII	資金期末残高	4,395,447,388

利益の処分にに関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,960,249
	当期総利益	1,960,249	
II	利益処分別		
	積立金	<u>1,960,249</u>	<u>1,960,249</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	963,696,630	
一般管理費	1,478,286,635	
臨時損失	1,383,991	2,443,367,256
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 553,115,868	
資産見返寄附金戻入	△ 2,944,635	
財務収益	△ 3,804,396	
雑益	△ 8,175,950	△ 568,040,849
業務費用合計		1,875,326,407
II 損益外減価償却相当額		835,815
III 引当外賞与見積額		1,333,599
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 10,574,185
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	1,899,805	1,899,805
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,868,821,441</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
----	--------

工具器具備品	2年～25年
--------	--------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 395,038,832円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 43,798,168円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,395,447,388円
資金期末残高	<u>4,395,447,388円</u>

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は35,987,600円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,395,447,388	4,395,447,388	0
(2) 未収金	29,681,735	29,681,735	0
(3) 未払金	(75,585,486)	(75,585,486)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:162,574,513円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な債務負担行為）

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,277,695,101円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	91,086,565	3,105,221	2,862,285	91,329,501	54,765,540	8,478,769	-	36,563,961	
	工 具 器 具 備 品	55,333,115	770,035	23,848,690	32,254,460	26,240,459	2,694,984	-	6,014,001	
	計	146,419,680	3,875,256	26,710,975	123,583,961	81,005,999	11,173,753	-	42,577,962	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,609,107	11,920,571	-	15,529,678	2,085,605	835,815	-	13,444,073	
	計	3,609,107	11,920,571	-	15,529,678	2,085,605	835,815	-	13,444,073	
有形固定資産合計	建 物	94,695,672	15,025,792	2,862,285	106,859,179	56,851,145	9,314,584	-	50,008,034	
	工 具 器 具 備 品	55,333,115	770,035	23,848,690	32,254,460	26,240,459	2,694,984	-	6,014,001	
	計	150,028,787	15,795,827	26,710,975	139,113,639	83,091,604	12,009,568	-	56,022,035	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	35,498,190	5,270,400	-	40,768,590	32,202,825	3,896,400	-	8,565,765	
	電 話 加 入 権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	計	36,083,190	5,270,400	-	41,353,590	32,202,825	3,896,400	-	9,150,765	
無形固定資産 (償却費損益外)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	35,498,190	5,270,400	-	40,768,590	32,202,825	3,896,400	-	8,565,765	
	電 話 加 入 権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0	
	計	36,192,600	5,270,400	-	41,463,000	32,312,235	3,896,400	-	9,150,765	
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷 金 ・ 保 証 金	155,704,946	10,741,391	3,871,824	162,574,513	-	-	-	162,574,513	
	長 期 前 払 費 用	930,193	-	930,193	-	-	-	-	0	
	計	156,635,139	10,741,391	4,802,017	162,574,513	-	-	-	162,574,513	
投資その他の 資産合計	敷 金 ・ 保 証 金	155,704,946	10,741,391	3,871,824	162,574,513	-	-	-	162,574,513	
	長 期 前 払 費 用	930,193	-	930,193	-	-	-	-	0	
	計	156,635,139	10,741,391	4,802,017	162,574,513	-	-	-	162,574,513	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	625,415	708,944	625,415	-	708,944	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	40,038,545	1,129,866	-	41,168,411	
年金資産	25,169,686	552,710	-	25,722,396	
退職給付引当金	14,868,859	577,156	-	15,446,015	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	958,426,354	-	-	958,426,354	
	計	958,426,354	-	-	958,426,354	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	15,774,396	-	-	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	-	-	1,752,716	
	損益外除売却差額相当額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 479,945,043	-	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	△ 1,359,200	△ 835,815	-	△ 2,195,015	特定償却資産の減価償却費相当額
	差 引 計	△ 481,304,243	△ 835,815	-	△ 482,140,058	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	6,939,049	-	6,939,049	※ 1
前中期目標期間繰越積立金	141,186	-	40,321	100,865	※ 2
合 計	141,186	6,939,049	40,321	7,039,914	

(注) 1. 当期増加額は、前期末処分利益 6,939,049円であります。

2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 40,321円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	40,321	自己財源で取得した固定資産の減価償却分
	計	40,321	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	82,007,792	-	-	-	-	-	82,007,792
平成26年度	-	5,628,373,000	1,863,859,208	2,726,778	-	1,866,585,986	3,761,787,014
合計	82,007,792	5,628,373,000	1,863,859,208	2,726,778	-	1,866,585,986	3,843,794,806

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,863,859,208	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,161,035,646 (役職員人件費：1,188,918,027、海外宣伝事業費：624,139,272、コンベンション振興対策費：57,846,544、その他経費：290,131,803)
	資産見返運営費交付金	2,276,778	4) 損益計算書に計上した収益の額：309,104,258 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,161,035,646－事業収入42,476,320] × 充当率100～50%=1,863,859,208
	資本剰余金	0	④資産見返運営費交付金：2,726,778 固定資産取得 786,984 × 充当率90% = 708,285 770,035 × 充当率90% = 693,031 1,987,200 × 充当率66.7% = 1,325,462
	合計	1,866,135,986	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 3,843,794,806	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,888) 60,988	(1) 4	(-) 4,372	(-) 1
職員	(-) 965,290	(-) 114	(-) 47,179	(-) 5
合計	(2,888) 1,026,278	(1) 118	(-) 51,551	(-) 6

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	23,224
	海 外	765,423
計		788,647
預 金	国 内	4,243,612,839
	海 外	151,045,902
計		4,394,658,741
合 計		4,395,447,388

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	735,000
受託業務収入	21,414,270
共同事業収入	275,600
観光情報提供事業収入	6,543,973
その他の事業収入	573,820
その他の収入	139,072
合 計	29,681,735

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	186,974,647
合 計	186,974,647

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	75,585,486
合 計	75,585,486

平成26事業年度

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	71,727,844	
	流動資産合計		71,727,844
	資産合計		71,727,844
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	35,027,000	
	未払金	495,139	
	未払消費税等	297,000	
	預り金	7,173	
	引当金		
	賞与引当金	706,392	
	流動負債合計		36,532,704
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	8,111,424	
	固定負債合計		8,111,424
	負債合計		44,644,128
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	38,100,356	
	当期末処理損失	△ 11,016,640	
	(うち当期総損失 △11,016,640)		
	利益剰余金合計		27,083,716
	純資産合計		27,083,716
	負債純資産合計		71,727,844

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	13,682,709		
交付金	54,760,175		
交付金事業費合計		68,442,884	
一般管理費			
賞与引当金繰入	706,392		
退職給付費用	992,472		
一般管理費合計		1,698,864	
経常費用合計			70,141,748
経常収益			
寄附金収益		58,871,000	
雑益		254,108	
経常収益合計			59,125,108
経常損失			△ 11,016,640
当期純損失			△ 11,016,640
当期総損失			△ 11,016,640

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 4,812,001
	交付金支出	△ 54,760,175
	人件費支出	△ 9,958,815
	寄附金収入	78,870,000
	その他収入	254,108
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,593,117</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	9,593,117
VI	資金期首残高	<u>62,134,727</u>
VII	資金期末残高	<u><u>71,727,844</u></u>

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処理損失		11,016,640
	当期総損失	11,016,640	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>11,016,640</u>	<u>11,016,640</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
交付金事業費	68,442,884		
一般管理費	1,698,864	70,141,748	
(2) (控除) 自己収入等			
寄附金収益	△ 58,871,000		
雑益	△ 254,108	△ 59,125,108	
業務費用合計			11,016,640
II 行政サービス実施コスト			11,016,640

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	71,727,844円
資金期末残高	71,727,844円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,727,844	71,727,844	0
(2) 未払金	(495,139)	(495,139)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	612,735	706,392	612,735	-	706,392	

2. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	16,012,284	992,472	-	17,004,756	
年金資産	8,319,542	573,790	-	8,893,332	
退職給付引当金	7,692,742	418,682	-	8,111,424	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	49,148,926	-	11,048,570	38,100,356	

(注) 当期減少額は、前期未処理損失 11,048,570円であります。

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	-	-	-	-
職員	7,657	1	-	-
合計	7,657	1	-	-

(注) 支給基準は、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

5. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	71,727,844
合 計		71,727,844

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分		金 額
寄附金		35,027,000
合 計		35,027,000

未払金

(単位：円)

区 分		金 額
経常費用		495,139
合 計		495,139